



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 角 和夫
 問合せ先責任者 グループ経営企画部 部長 (経理担当) 大塚 順一 TEL (06) 6373-5013
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	381,424	19.2	46,464	7.1	39,074	1.8	25,824	18.0
18 年 9 月中間期	319,966	39.6	43,382	37.7	38,382	37.6	21,885	145.2
19 年 3 月期	743,376	—	87,003	—	74,869	—	36,619	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	20.39	20.38
18 年 9 月中間期	20.85	—
19 年 3 月期	31.84	—

(参考) 持分法投資損益

19 年 9 月中間期 1,711 百万円 18 年 9 月中間期 2,481 百万円 19 年 3 月期 3,674 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	2,390,024	517,332	21.3	401.03
18 年 9 月中間期	2,403,717	501,096	15.7	357.58
19 年 3 月期	2,366,694	522,286	21.7	405.35

(参考) 自己資本

19 年 9 月中間期 507,958 百万円 18 年 9 月中間期 377,696 百万円 19 年 3 月期 513,529 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	33,686	△75,157	40,226	40,030
18 年 9 月中間期	34,656	△220,788	210,096	52,218
19 年 3 月期	78,981	△199,578	132,289	40,166

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	5.00	5.00
20 年 3 月期	—	—	5.00
20 年 3 月期(予想)	—	5.00	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	755,000	1.6	83,000	△4.6	68,000	△9.2	35,000	△4.4	27.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 1,271,406,928株 18年9月中間期 1,057,197,604株 19年3月期 1,271,406,928株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 4,779,837株 18年9月中間期 945,234株 19年3月期 4,536,540株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,515	△26.8	10,655	△28.6	9,325	△38.4	10,418	△28.8
18年9月中間期	15,728	497.0	14,917	712.5	15,137	517.6	14,641	—
19年3月期	17,390	—	15,611	—	15,936	—	15,328	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	8.20
18年9月中間期	13.94
19年3月期	13.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,410,296	381,766	27.1	301.05
18年9月中間期	1,268,051	263,900	20.8	249.63
19年3月期	1,349,579	385,515	28.6	303.39

(参考) 自己資本 19年9月中間期 381,766百万円 18年9月中間期 263,900百万円
19年3月期 385,515百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,700	△27.0	10,600	△32.1	7,700	△51.7	9,300	△39.3	7.33

※ 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想（平成20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想）については、平成19年3月期決算時発表の数値から修正しております。業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の概況)

当中間期のわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、民間設備投資が引き続き増加するとともに、雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかに拡大しました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心として、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、6つのコア事業の業績が概ね堅調に推移し、さらに阪神電気鉄道㈱及びその連結対象会社の第1四半期分の業績が純増となったため(同社グループの業績は、前年第2四半期より加わっています。)、連結決算における営業収益、営業利益、経常利益及び中間純利益は前年中間期に比べ、それぞれ増加しました。

具体的には、営業収益が3,814億24百万円となり、前年中間期に比べ614億57百万円(19.2%)増加し、利益面においては、営業利益が464億64百万円と前年中間期に比べ30億81百万円(7.1%)増加するとともに、経常利益も390億74百万円と前年中間期に比べ6億91百万円(1.8%)増加しました。また、特別損益が前年中間期と比べ116億58百万円改善したため、中間純利益は258億24百万円と前年中間期に比べ39億38百万円(18.0%)増加しました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

① 都市交通事業

鉄道事業におきましては、「HANA PLUS カード」・「CoCoNet カード」を利用して同日に阪急線及び阪神線に乗車した場合に特典を進呈する「阪急阪神ノッて・もらえる キャンペーン」の実施や企画乗車券「阪急阪神1 day パス」の発売など、グループ各社が連携して旅客誘致に努めました。また、阪急線・阪神線では、より安全な輸送サービスを提供するため、両社共通仕様の緊急地震速報システムを導入しました。

このほか、2009年春の開通に向けて阪神西大阪線難波延伸事業を推進しており、阪神西大阪線及び延伸区間の路線名を「阪神なんば線」とし、併せて新設する3駅の駅名(「九条」「ドーム前」「桜川」)を決定しました。

バス事業におきましても、「阪急・阪神 バス共通カード」を発売するなど、連携の強化とお客様の利便性の向上に努めました。

これらの結果、営業収益は968億20百万円と前年中間期に比べ108億82百万円(12.7%)増加しましたが、税制改正に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は175億73百万円と前年中間期に比べ2億48百万円(△1.4%)減少しました。

② 不動産事業

分譲事業におきましては、「ジオグランデ芦屋翠ヶ丘」(兵庫県芦屋市)、「神戸・花山手ハピアヒルズ」(神戸市北区)等を計画通りに分譲することができました。

また、賃貸事業につきましては、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組んだことから、堅調に推移しました。また、グループ外からビルの運営・管理業務を積極的に受託しました。

しかしながら、マンション分譲戸数が前年中間期に比べ減少し、また、賃貸物件の売却等が前期にあったため、営業収益は687億94百万円と前年中間期に比べ2億25百万円(0.3%)増加するとともに、営業利益は137億54百万円と前年中間期に比べ7億73百万円(△5.3%)減少しました。

③ エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業におきましては、阪神タイガースが、シーズン後半の健闘もあり、終盤まで優勝争いを展開し、多くのファンの方々にご声援をいただきました。

歌劇事業におきましては、雪組公演「エリザベートー愛と死の輪舞（ロンド）ー」等が好評を博し、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに堅調な成績を収めました。

演劇事業につきましては、梅田芸術劇場において、ウィーン版ミュージカル「エリザベート」や、NHK 交響楽団「UMEDA 演奏会」等の多彩な公演を開催し、好評を博しました。

また、東京、大阪、福岡にクラブ&レストラン「ビルボードライブ」を開業したほか、ケーブルテレビ事業におきましては、高速インターネット接続サービス「BaycomNet（ベイコムネット） 120」を開始するなど、お客様の獲得に努めました。

これらの結果、営業収益は513億81百万円と前年中間期に比べ158億9百万円（44.4%）増加し、営業利益は97億76百万円と前年中間期に比べ31億95百万円（48.6%）増加しました。

④ 旅行・国際輸送事業

旅行事業におきましては、海外旅行は、原油価格の高騰による燃料特別付加運賃（フューエルサーチャージ）の上昇、円安の進行等の影響はあったものの、ヨーロッパ方面の集客が堅調であったほか、中国方面の集客が大幅に増加しました。また、国内旅行は、早期の広告展開等の積極的な販売が奏功し、東北方面へのツアーやバスツアー等の集客が好調に推移しました。

国際輸送事業につきましては、航空輸出において、昨年より鈍化していた荷動きにわずかながら回復の兆しが見られましたが、航空輸入は、輸送コストの上昇や円安の進行の影響を受けて厳しい状況が続きました。一方、海上輸出入は、航空輸送からの輸送手段のシフト等により好調が続いており、これらにより事業全体としては堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は483億81百万円と前年中間期に比べ69億28百万円（16.7%）増加し、営業利益は24億23百万円と前年中間期に比べ33百万円（1.4%）増加しました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業におきましては、大阪での世界陸上の開催に伴う海外からの集客など積極的な営業活動に努めるとともに、客室の改装や諸施設のリニューアルを行うなど、既存ホテルの競争力強化に取り組みました。

また、ビアガーデンやバイキングレストランが好調に推移したほか、宝塚大劇場内のレストラン運営を受託して収益拡大に向けた取組みを進めるとともに、グループのスケールメリットを活かした共同購買等を通じたコスト削減に努め、利益基盤の強化を図りました。

これらの結果、営業収益は331億30百万円と前年中間期に比べ35億3百万円（11.8%）増加し、営業損失は48百万円と前年中間期に比べ78百万円改善しました。

⑥ 流通事業

百貨店事業につきましては、㈱阪神百貨店において、昨年10月に開設した「さんのみや・阪神食品館」が収益の拡大に寄与したほか、既存店舗でも顧客ニーズを捉えた品揃えの強化や改装を行うなど、収益力の向上に努めました。

物販事業におきましては、化粧雑貨店「カラーフィールド」、カフェバーカー「フレッズカフェSTATION」、食品スーパー「成城石井」等の新規出店に加え、主に阪急沿線で展開していたフラワーショップを阪神沿線に、阪神沿線で展開していた宝くじ売場を阪急沿線に出店するなど、阪急・阪神それぞれが持つノウハウを活かした事業展開を行い、競争力の強化を図りました。

また、飲食・中食事業におきましても、「クックデリ御膳」等を沿線の内外に積極的に出店し、事業規模の拡大に努めました。

これらの結果、営業収益は885億4百万円と前年中間期に比べ286億94百万円（48.0%）増加し、営業利益は21億29百万円と前年中間期に比べ5億80百万円（37.5%）増加しました。

⑦ その他の事業

その他の事業におきましては、㈱ハンシン建設等の阪神グループの業績が上期を通じて寄与したほか、㈱ステーションファイナンスも増収増益となった結果、営業収益は159億65百万円と前年中間期に比べ6億70百万円(4.4%)増加し、営業損失は27百万円と前年中間期に比べ2億75百万円改善しました。

(通期の見通し)

当社グループにおきましては、経営統合時に策定した新たなグループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図ってまいります。

また、10月1日付で、㈱阪神百貨店は、㈱阪急百貨店と経営統合を行い、㈱阪神百貨店は、両社の持株会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング㈱の完全子会社となりました。その結果、同持株会社が当社の関連会社となりましたので、今後は、同グループとともに、阪急阪神東宝グループ全体の更なる発展を目指してまいります。

なお、通期の連結業績は、現時点では営業収益7,550億円、営業利益830億円、経常利益680億円、当期純利益350億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間期末の資産合計は、設備投資に伴う有形固定資産の増加等により、2兆3,900億24百万円と前期末に比べ233億29百万円増加し、負債合計は、設備投資に伴う有利子負債の増加等により、1兆8,726億91百万円と前期末に比べ282億83百万円増加しました。また、純資産は、利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金が昨今の株式市況の低迷等により大きく減少したため、合計では5,173億32百万円と前期末に比べ49億53百万円減少し、自己資本比率は21.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ1億36百万円減少し、当中間期末には400億30百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は336億86百万円となり、前年中間期に比べ9億70百万円(△2.8%)減少しました。これは、阪神電気鉄道㈱及びその連結対象会社の第1四半期分のキャッシュ・フローが純増となった(同社グループのキャッシュ・フローは、前年第2四半期より加わっています。)一方で、不動産分譲事業等に係る仕入債務が減少したためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は△751億57百万円となり、前年中間期に比べ1,456億31百万円(△66.0%)支出が減少しました。これは、当中間期に設備投資が増加した一方で、前年中間期には阪神電気鉄道株式の取得に伴う支出があったためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は402億26百万円となり、前年中間期に比べ1,698億69百万円(△80.9%)減少しました。これは、当中間期に設備投資資金を借入金等で調達した一方で、前年中間期には阪神電気鉄道株式の取得に要する資金調達があったためであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	14.4	16.6	22.4	21.7	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	24.1	44.4	38.2	31.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (倍)	25.3	14.6	11.1	15.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	3.7	4.4	4.5	4.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息・配当金) / 支払利息

- ※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、中間期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

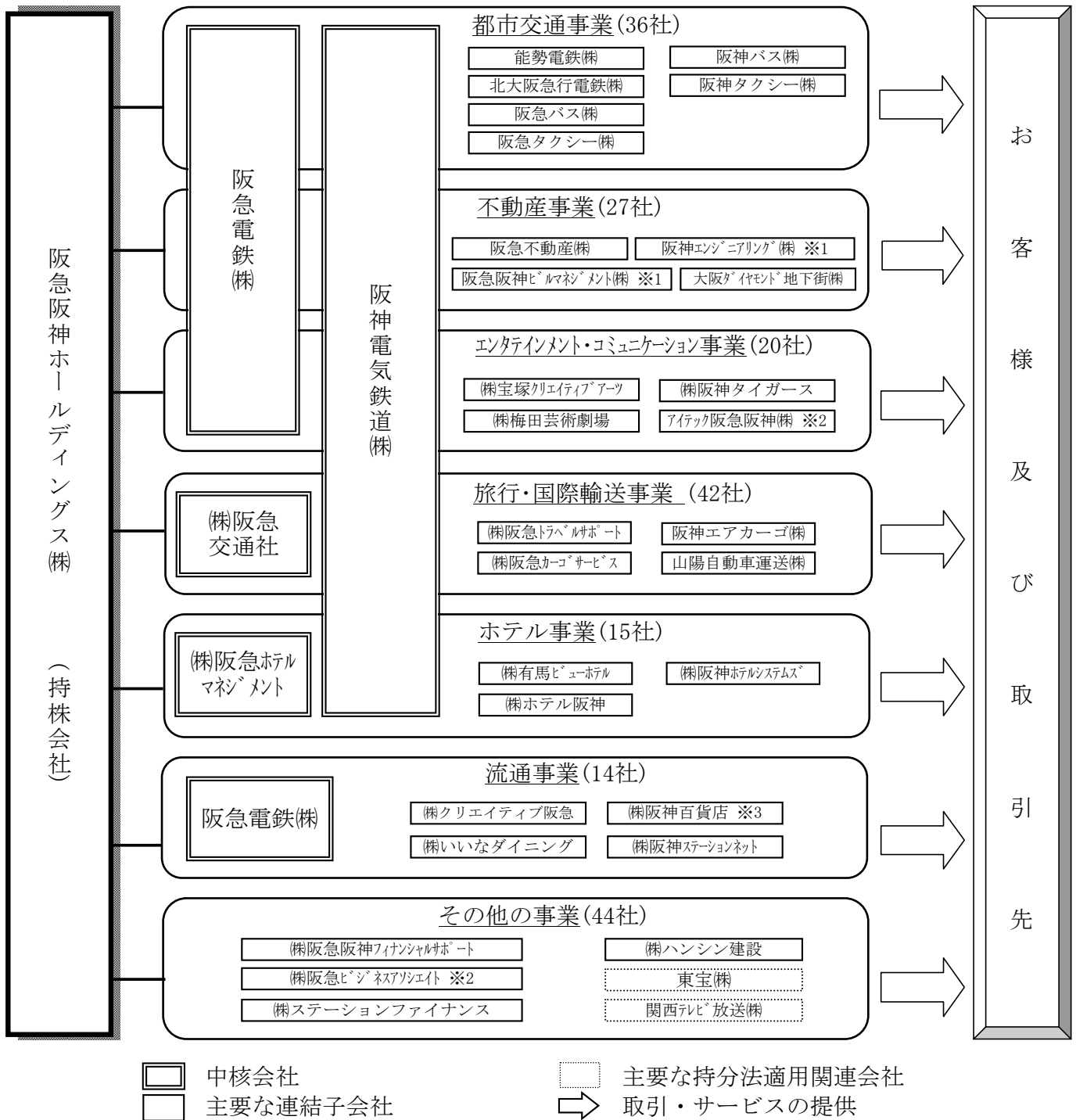
株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、1株当たり5円を予定しております。

また、内部留保資金の用途につきましては、各事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充ててまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況について、事業系統図で示すと次のとおりとなります。なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。



- (注) 1 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)が重複して含まれております。
 2 ※1 平成19年10月1日に(株)阪急ファシリティーズと(株)阪神エン지니어リング(株)は合併し、存続会社である(株)阪急ファシリティーズは、(株)阪急阪神ビルマネジメント(株)に商号変更しております。
 ※2 平成19年10月1日に(株)アイテック阪神(株)と(株)阪急ビジネスアソシエイトの情報事業部門は統合し、承継会社である(株)アイテック阪神(株)は、(株)アイテック阪急阪神(株)に商号変更しております。
 ※3 (株)阪神百貨店は、平成19年10月1日に株式交換により(株)阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株))と経営統合し、連結子会社から外れましたが、一方で、(株)エイチ・ツー・オー リテイリング(株)は持分法適用関連会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/ir/zaimu.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前年中間期末 (18.9.30 現在)	当中間期末 (19.9.30 現在)	前期末 (19.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	421,975	421,895	425,481
現金及び預金	53,620	41,399	41,805
受取手形及び売掛金	80,843	79,608	95,944
たな卸資産	197,011	203,123	194,956
その他の	96,605	105,245	100,043
貸倒引当金	△6,105	△7,481	△7,269
固定資産	1,981,742	1,968,128	1,941,212
有形固定資産	1,499,837	1,529,887	1,476,919
建物及び構築物	564,056	545,159	542,993
機械装置及び運搬具	45,142	55,446	54,070
土地	793,367	793,742	777,337
建設仮勘定	83,416	121,846	88,180
その他の	13,854	13,693	14,337
無形固定資産	71,275	76,256	76,875
のれん	53,560	58,555	60,099
その他の	17,715	17,700	16,776
投資その他の資産	410,628	361,984	387,417
投資有価証券	268,222	248,017	255,361
その他の	150,352	119,477	137,908
貸倒引当金	△7,946	△5,511	△5,852
資産合計	2,403,717	2,390,024	2,366,694

科 目	前 年 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
	(18.9.30 現在)	(19.9.30 現在)	(19.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	743,506	622,687	588,832
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	53,466	54,525	63,578
短 期 借 入 金	456,527	332,070	251,557
賞 与 引 当 金	6,254	6,570	5,226
事 業 整 理 損 失 引 当 金	200	200	200
そ の 他	227,056	229,319	268,268
固 定 負 債	1,159,114	1,250,003	1,255,575
社 債	130,100	102,100	105,100
長 期 借 入 金	665,326	793,913	786,724
繰 延 税 金 負 債	133,217	139,687	138,460
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,824	6,824	6,824
退 職 給 付 引 当 金	65,879	64,729	64,404
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	503	592	554
投 資 損 失 引 当 金	28,014	18,601	29,784
利 息 返 還 損 失 引 当 金	—	2,029	2,029
そ の 他	129,248	121,524	121,691
負 債 計	1,902,620	1,872,691	1,844,408
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	339,859	481,988	475,805
資 本 金	99,474	99,474	99,474
資 本 剰 余 金	26,891	150,135	150,061
利 益 剰 余 金	213,836	234,899	228,570
自 己 株 式	△343	△2,520	△2,301
評 価 ・ 換 算 差 額 等	37,836	25,969	37,724
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,895	23,000	34,583
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	237	△0	203
土 地 再 評 価 差 額 金	2,604	2,360	2,604
為 替 換 算 調 整 勘 定	99	609	332
少 数 株 主 持 分	123,400	9,374	8,756
純 資 産 計	501,096	517,332	522,286
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,403,717	2,390,024	2,366,694

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業収益	319,966	381,424	743,376
営業費	276,583	334,959	656,373
運輸業等営業費 及び売上原価	259,282	310,730	613,358
販売費及び一般管理費	17,300	24,229	43,015
営業利益	43,382	46,464	87,003
営業外収益	5,704	6,077	11,527
営業外費用	10,704	13,467	23,660
経常利益	38,382	39,074	74,869
特別利益	267	8,585	21,346
固定資産売却益	29	50	12,592
工事負担金等受入額	133	498	2,311
輸送等補助金	30	48	368
有価証券売却益	7	1,960	2,661
匿名組合出資配当金	—	5,607	—
前期損益修正益	61	97	—
その他	5	321	3,412
特別損失	6,536	3,195	30,910
分譲土地処分損	—	716	3,398
分譲土地評価損	864	—	2,320
固定資産売却損	541	21	866
固定資産圧縮額	—	439	2,262
固定資産除却損	955	325	2,188
減損損失	340	141	869
有価証券売却損	1,112	—	1,881
国際文化公園都市モノレール整備負担金	1,522	—	4,346
貸倒引当金繰入額	276	115	763
投資損失引当金繰入額	692	—	2,766
商品券等回収引当金繰入額	—	582	—
前期損益修正損	—	322	—
その他	231	531	9,247
税金等調整前中間(当期)純利益	32,114	44,464	65,305
法人税、住民税及び事業税	7,750	13,043	9,314
法人税等調整額	696	5,177	17,873
少数株主利益(減算)	1,782	418	1,498
中間(当期)純利益	21,885	25,824	36,619

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	97,544	24,984	196,411	△331	318,610
当中間期変動額					
新株の発行	1,930	1,927			3,857
剰余金の配当			△5,247		△5,247
中間純利益			21,885		21,885
土地再評価差額金取崩額			△1		△1
連結子会社の決算期変更			787		787
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		△20		122	102
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計(百万円)	1,930	1,906	17,424	△12	21,249
平成18年9月30日残高(百万円)	99,474	26,891	213,836	△343	339,859

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	38,817	—	2,603	190	41,611	2,328	362,549
当中間期変動額							
新株の発行							3,857
剰余金の配当							△5,247
中間純利益							21,885
土地再評価差額金取崩額							△1
連結子会社の決算期変更							787
自己株式の取得							△135
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,921	237	0	△91	△3,774	121,072	117,297
当中間期変動額合計(百万円)	△3,921	237	0	△91	△3,774	121,072	138,547
平成18年9月30日残高(百万円)	34,895	237	2,604	99	37,836	123,400	501,096

当中間期

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	99,474	150,061	228,570	△2,301	475,805
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,353		△6,353
中間純利益			25,824		25,824
土地再評価差額金取崩額			△24		△24
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分		73		10	83
連結子会社及び持分法適用会社の増減による増減額			△13,118		△13,118
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計 (百万円)		73	6,328	△219	6,183
平成19年9月30日残高 (百万円)	99,474	150,135	234,899	△2,520	481,988

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	34,583	203	2,604	332	37,724	8,756	522,286
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,353
中間純利益							25,824
土地再評価差額金取崩額							△24
自己株式の取得							△229
自己株式の処分							83
連結子会社及び持分法適用会社の増減による増減額							△13,118
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△11,583	△204	△243	276	△11,754	618	△11,136
当中間期変動額合計 (百万円)	△11,583	△204	△243	276	△11,754	618	△4,953
平成19年9月30日残高 (百万円)	23,000	△0	2,360	609	25,969	9,374	517,332

前期

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	97,544	24,984	196,411	△331	318,610
当期変動額					
新株の発行	1,930	125,097			127,027
剰余金の配当			△5,247		△5,247
当期純利益			36,619		36,619
土地再評価差額金取崩額			△1		△1
連結子会社の決算期変更			787		787
自己株式の取得				△2,093	△2,093
自己株式の処分		△20		122	102
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計（百万円）	1,930	125,077	32,158	△1,970	157,195
平成19年3月31日残高（百万円）	99,474	150,061	228,570	△2,301	475,805

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	38,817	—	2,603	190	41,611	2,328	362,549
当期変動額							
新株の発行							127,027
剰余金の配当							△5,247
当期純利益							36,619
土地再評価差額金取崩額							△1
連結子会社の決算期変更							787
自己株式の取得							△2,093
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,233	203	0	142	△3,887	6,428	2,540
当期変動額合計（百万円）	△4,233	203	0	142	△3,887	6,428	159,736
平成19年3月31日残高（百万円）	34,583	203	2,604	332	37,724	8,756	522,286

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	32,114	44,464	65,305
減価償却費	19,238	25,460	43,888
減損損失	340	141	869
のれん償却額	677	1,558	2,236
負ののれん償却額	△835	△535	△1,516
持分法による投資利益	△2,481	△1,711	△3,674
退職給付引当金の減少額	△463	△947	△2,200
貸倒引当金の減少額	△1,291	△143	△3,992
投資損失引当金の増減額	2,458	△449	4,228
受取利息及び受取配当金	△767	△1,381	△2,732
支払利息	9,164	11,590	19,725
固定資産売却益	△29	△50	△12,592
固定資産売却損	541	21	866
固定資産圧縮額	—	439	2,262
固定資産除却損	955	325	2,188
有価証券売却益	△7	△1,960	△2,661
有価証券売却損	1,112	—	1,881
工事負担金等受入額	△133	△498	△2,311
分譲土地評価損	864	—	2,320
匿名組合出資配当金	—	△5,607	—
売上債権の増減額	△10,666	16,379	△25,612
たな卸資産の増減額	△2,026	△8,431	849
仕入債務の増減額	922	△24,642	17,565
その他	△1,018	△1,849	△4,116
小 計	48,669	52,169	102,777
利息及び配当金の受取額	1,413	1,936	3,697
利息の支払額	△9,452	△11,526	△20,160
法人税等の支払額	△5,973	△8,892	△7,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,656	33,686	78,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△19,728	△68,535	△53,355
固定資産の売却による収入	853	2,842	46,247
投資有価証券の取得による支出	△2,778	△6,642	△7,595
投資有価証券の売却による収入	2,990	3,811	22,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△210,340	△528	△210,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	535	—	562
短期貸付金の純増加額	△2,744	△3,367	△5,351
長期貸付けによる支出	△425	△10,250	△873
長期貸付金の返済による収入	6,119	710	6,322
工事負担金の受入による収入	1,033	1,730	5,541
匿名組合出資配当受取額	—	6,086	—
その他	3,698	△1,015	△3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,788	△75,157	△199,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	242,789	58,473	35,361
長期借入れによる収入	53,516	66,250	241,462
長期借入金の返済による支出	△28,587	△56,730	△82,991
社債の発行による収入	—	19,900	—
社債の償還による支出	△45,000	△41,000	△49,900
コマーシャル・ペーパーの純減少額	△7,000	—	△7,000
配当金の支払額	△5,247	△6,353	△5,247
少数株主への配当金の支払額	△68	△178	△73
その他	△306	△137	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,096	40,226	132,289
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	266	98
V 現金及び現金同等物の増減額	23,843	△978	11,791
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,375	40,166	28,375
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	841	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	52,218	40,030	40,166

(注) 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	前 年 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	53,620百万円	41,399百万円	41,805百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,402百万円	△1,369百万円	△1,638百万円
現金及び現金同等物	52,218百万円	40,030百万円	40,166百万円

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に定める償却方法を採用しております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ169百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,211百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	84,975	58,889	33,177	41,337	29,590	59,157	12,838	319,966	—	319,966
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	962	9,679	2,394	115	36	652	2,456	16,298	(16,298)	—
計	85,938	68,569	35,572	41,452	29,627	59,809	15,295	336,265	(16,298)	319,966
営業費	68,115	54,040	28,991	39,062	29,755	58,260	15,598	293,825	(17,241)	276,583
営業利益又は営業損失(△)	17,822	14,528	6,580	2,390	△127	1,548	△302	42,440	942	43,382

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	95,822	54,695	48,704	48,182	33,054	87,349	13,615	381,424	—	381,424
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	998	14,099	2,677	198	75	1,154	2,350	21,554	(21,554)	—
計	96,820	68,794	51,381	48,381	33,130	88,504	15,965	402,978	(21,554)	381,424
営業費	79,246	55,040	41,605	45,957	33,179	86,374	15,993	357,396	(22,436)	334,959
営業利益又は営業損失(△)	17,573	13,754	9,776	2,423	△48	2,129	△27	45,582	882	46,464

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	179,428	151,839	69,872	88,016	65,335	153,504	35,379	743,376	—	743,376
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,425	24,497	5,860	240	94	2,397	8,699	44,216	(44,216)	—
計	181,854	176,337	75,732	88,256	65,430	155,902	44,079	787,592	(44,216)	743,376
営業費	148,660	140,061	70,494	84,007	64,093	151,237	44,096	702,650	(46,276)	656,373
営業利益又は営業損失(△)	33,194	36,276	5,237	4,249	1,336	4,664	△17	84,942	2,060	87,003

(注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

エンタテインメント・コミュニケーション事業 : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、出版業

旅行・国際輸送事業 : 旅行業、貨物運送事業

ホテル事業 : ホテル事業

流通事業 : 百貨店事業、小売業、飲食業

その他の事業 : 建設業、消費者金融業、情報処理、人事・経理代行業

2. 所在地別セグメント情報

前年中間期、当中間期及び前期については、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前年中間期、当中間期及び前期については、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株当たり情報

前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
1株当たり純資産額	357円58銭	1株当たり純資産額	401円03銭	1株当たり純資産額	405円35銭
1株当たり中間純利益	20円85銭	1株当たり中間純利益	20円39銭	1株当たり当期純利益	31円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
			20円38銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	21,885百万円	25,824百万円	36,619百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	21,885百万円	25,824百万円	36,619百万円
普通株式の期中平均株式数	1,049,644千株	1,266,768千株	1,150,020千株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	△3百万円	—
(うち持分法による投資利益)	—	△3百万円	—
普通株式増加数	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

(子会社の企業結合関係)

1 子会社が行った企業再編の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 (株)阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株))

事業の内容 百貨店事業

被結合企業

名称 (株)阪神百貨店

事業の内容 百貨店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

関西圏における存在感が今後ますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくためであります。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

(株)阪急百貨店は、当社の子会社である(株)阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合により、結合企業である(株)阪急百貨店は当社の関連会社となるため、持分法適用において、(株)阪急百貨店に係る当社グループの持分の増加額と、(株)阪神百貨店に係る当社グループの持分の減少額との間に生ずる差額は、持分変動差額とのれんに区分して処理します。

このうち、持分変動差額については、当期において、特別利益として9,148百万円を計上する予定です。一方、被結合企業である(株)阪神百貨店及びその子会社に係る既存の流通事業のれんの減損を特別損失として8,253百万円計上する予定です。

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

流通事業

4 当中間期の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社及びその子会社に係る損益の概算額

(1) (株)阪神百貨店	営業収益	52,215百万円
	営業利益	938百万円
	経常利益	1,135百万円
(2) 阪神商事(株)	営業収益	2,449百万円
	営業利益	99百万円
	経常利益	105百万円
(3) (株)ヘンゼル	営業収益	1,533百万円
	営業利益	74百万円
	経常利益	78百万円
(4) 阪神運送(株)	営業収益	448百万円
	営業利益	58百万円
	経常利益	61百万円
(5) (株)阪神みどり会	営業収益	195百万円
	営業利益	13百万円
	経常利益	63百万円

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前年中間期末 (18.9.30現在)	当中間期末 (19.9.30現在)	前 期 末 (19.3.31現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	171,402	241,396	191,257
現 金 及 び 預 金	15	13	10
未 収 金	3,721	6,773	8,816
未 収 収 益	1,605	1,362	1,317
短 期 貸 付 金	165,933	233,125	180,988
前 払 費 用	—	0	15
繰 延 税 金 資 産	45	27	16
そ の 他	81	92	91
固 定 資 産	1,096,648	1,168,899	1,158,322
有 形 固 定 資 産	0	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	70	47	50
商 標 権	70	46	49
ソ フ ト ウ ェ ア	—	1	1
投 資 そ の 他 の 資 産	1,096,577	1,168,851	1,158,271
投 資 有 価 証 券	59,006	49,976	56,045
関 係 会 社 株 式	461,163	590,008	584,271
長 期 貸 付 金	575,825	528,482	517,462
長 期 前 払 費 用	285	210	248
そ の 他	296	173	243
資 産 合 計	1,268,051	1,410,296	1,349,579

科 目	前年中間期末 (18.9.30現在)	当中間期末 (19.9.30現在)	前 期 末 (19.3.31現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	410,310	297,796	252,990
短期借入金	387,394	246,066	200,627
一年以内償還社債	20,000	45,000	45,000
未払金	463	599	5,139
未払費用	2,020	1,954	1,604
未払消費税	9	48	78
未払法人税等	270	4,014	399
預り金	2	4	4
前受収益	0	0	—
その他	149	107	136
固 定 負 債	593,839	730,733	711,072
社債	100,000	75,000	75,000
長期借入金	475,825	643,399	619,379
繰延税金負債	17,542	12,017	16,299
その他	471	315	393
負債合計	1,004,150	1,028,529	964,063
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	237,929	363,778	361,303
資本金	99,474	99,474	99,474
資本剰余金	26,195	149,365	149,365
資本準備金	26,088	149,258	149,258
その他資本剰余金	107	107	107
利益剰余金	112,288	117,041	112,975
利益準備金	280	280	280
その他利益剰余金	112,008	116,761	112,695
繰越利益剰余金	112,008	116,761	112,695
自己株式	△30	△2,103	△513
評価・換算差額等	25,970	17,987	24,212
その他有価証券評価差額金	25,962	17,972	24,199
繰延ヘッジ損益	8	15	12
純資産合計	263,900	381,766	385,515
負債純資産合計	1,268,051	1,410,296	1,349,579

(2) 中間損益計算書

科 目	前年中間期	当中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	15,728	11,515	17,390
関係会社受取配当金	15,082	10,306	15,754
関係会社受入手数料	645	1,209	1,635
営 業 費 用	810	860	1,778
一 般 管 理 費	810	860	1,778
営 業 利 益	14,917	10,655	15,611
営 業 外 収 益	7,805	7,802	15,908
営 業 外 費 用	7,585	9,132	15,583
経 常 利 益	15,137	9,325	15,936
特 別 利 益	—	956	—
有 価 証 券 売 却 益	—	956	—
税引前中間(当期)純利益	15,137	10,281	15,936
法人税、住民税及び事業税	40	△140	160
法人税等調整額	455	2	448
中間(当期)純利益	14,641	10,418	15,328

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	97,544	24,161	127	24,288	280	102,614	102,894	△18	224,710
当中間期変動額									
新株の発行	1,930	1,927		1,927					3,857
剰余金の配当						△5,247	△5,247		△5,247
中間純利益						14,641	14,641		14,641
自己株式の取得								△134	△134
自己株式の処分				△20	△20			122	102
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計 (百万円)	1,930	1,927	△20	1,906		9,394	9,394	△11	13,219
平成18年9月30日残高 (百万円)	99,474	26,088	107	26,195	280	112,008	112,288	△30	237,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	33,961	—	33,961	258,671
当中間期変動額				
新株の発行				3,857
剰余金の配当				△5,247
中間純利益				14,641
自己株式の取得				△134
自己株式の処分				102
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,998	8	△7,990	△7,990
当中間期変動額合計 (百万円)	△7,998	8	△7,990	5,229
平成18年9月30日残高 (百万円)	25,962	8	25,970	263,900

当中間期

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	99,474	149,258	107	149,365	280	112,695	112,975	△513	361,303	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△6,353	△6,353		△6,353	
中間純利益						10,418	10,418		10,418	
自己株式の取得								△1,590	△1,590	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計 (百万円)						4,065	4,065	△1,590	2,475	
平成19年9月30日残高 (百万円)	99,474	149,258	107	149,365	280	116,761	117,041	△2,103	363,778	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	24,199	12	24,212	385,515
当中間期変動額				
剰余金の配当				△6,353
中間純利益				10,418
自己株式の取得				△1,590
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△6,227	3	△6,224	△6,224
当中間期変動額合計 (百万円)	△6,227	3	△6,224	△3,749
平成19年9月30日残高 (百万円)	17,972	15	17,987	381,766

前期

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	97,544	24,161	127	24,288	280	102,614	102,894	△18	224,710	
当期変動額										
新株の発行	1,930	125,097		125,097					127,027	
剰余金の配当						△5,247	△5,247		△5,247	
当期純利益						15,328	15,328		15,328	
自己株式の取得								△617	△617	
自己株式の処分			△20	△20				122	102	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計 (百万円)	1,930	125,097	△20	125,077		10,080	10,080	△494	136,593	
平成19年3月31日残高 (百万円)	99,474	149,258	107	149,365	280	112,695	112,975	△513	361,303	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	33,961	—	33,961	258,671
当期変動額				
新株の発行				127,027
剰余金の配当				△5,247
当期純利益				15,328
自己株式の取得				△617
自己株式の処分				102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,761	12	△9,748	△9,748
当期変動額合計 (百万円)	△9,761	12	△9,748	126,844
平成19年3月31日残高 (百万円)	24,199	12	24,212	385,515

決算発表補足資料

補足資料の構成

1. 平成19年9月期実績	2. 平成20年3月期予想	3. 有利子負債
4. 設備投資	5. 阪急電鉄㈱ 運輸成績表	6. 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表

1. 平成19年9月期実績

前期の平成18年9月期 阪急阪神ホールディングス連結決算は、「阪急グループ（4月～9月：6ヶ月）＋阪神グループ（7月～9月：3ヶ月）」となっており、当期の平成19年9月期実績と対比する場合、阪神グループの対象期間に差異が生ずることになるため、「平成18年9月期 阪神電気鉄道と期首から統合したと仮定した阪神6ヶ月ベース」と比較すると下記のとおりとなります。

19年9月期、18年9月期ともに阪神6ヶ月ベース

①連結損益

(単位：百万円)

	19年9月期 (実績)	18年9月期 (阪神6ヶ月)	比較増減	増減率	【参考】 5月発表予想 比較増減
営業収益	381,424	390,202	△ 8,778	△ 2.2	2,424
営業利益	46,464	51,149	△ 4,685	△ 9.2	5,964
経常利益	39,074	45,094	△ 6,020	△ 13.3	7,674
中間純利益	25,824	26,117	△ 293	△ 1.1	3,824

②連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去	連結
営業収益										
19年9月期 (実績)	96,820	68,794	51,381	48,381	33,130	88,504	15,965	402,978	△ 21,554	381,424
18年9月期 (阪神6ヶ月)	94,989	81,026	48,648	47,049	33,600	89,731	16,828	411,875	△ 21,672	390,202
差引	1,831	△ 12,232	2,733	1,331	△ 470	△ 1,227	△ 863	△ 8,896	118	△ 8,778
営業利益										
19年9月期 (実績)	17,573	13,754	9,776	2,423	△ 48	2,129	△ 27	45,582	882	46,464
18年9月期 (阪神6ヶ月)	19,050	16,717	9,829	2,566	△ 76	2,603	△ 600	50,089	1,059	51,149
差引	△ 1,476	△ 2,962	△ 53	△ 142	28	△ 473	573	△ 4,507	△ 177	△ 4,685

③金融収支

(単位：百万円)

	19年9月期 (実績)	18年9月期 (阪神6ヶ月)	比較
受取利息及び配当金	1,381	1,167	213
支払利息	11,590	10,754	835
金融収支	△ 10,209	△ 9,586	△ 622

④減価償却額

(単位：百万円)

19年9月期 (実績)	18年9月期 (阪神6ヶ月)	比較
25,460	23,780	1,679

2. 平成20年3月期予想 (5月発表予想比較)

①連結損益

(単位:百万円)

	20年3月期 (今回発表予想)	20年3月期 (5月発表予想)	比較増減	増減率
営業収益	755,000	750,000	5,000	0.7
営業利益	83,000	80,000	3,000	3.8
経常利益	68,000	61,000	7,000	11.5
当期純利益	35,000	35,000	0	0.0

②連結セグメント損益

(単位:百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去	連結
営業収益										
20年3月期 (今回発表予想)	194,300	184,500	93,300	94,600	69,300	121,000	44,400	801,400	△ 46,400	755,000
20年3月期 (5月発表予想)	185,800	186,300	92,000	95,000	68,700	124,100	44,000	795,900	△ 45,900	750,000
差引	8,500	△ 1,800	1,300	△ 400	600	△ 3,100	400	5,500	△ 500	5,000
営業利益										
20年3月期 (今回発表予想)	31,100	36,000	7,800	3,200	1,400	2,800	500	82,800	200	83,000
20年3月期 (5月発表予想)	29,100	34,300	6,500	4,500	1,100	3,300	900	79,700	300	80,000
差引	2,000	1,700	1,300	△ 1,300	300	△ 500	△ 400	3,100	△ 100	3,000

③金融収支

(単位:百万円)

	20年3月期 (今回発表予想)	20年3月期 (5月発表予想)	比較
受取利息及び配当金	2,400	1,600	800
支払利息	23,500	25,300	△ 1,800
金融収支	△ 21,100	△ 23,700	2,600

④減価償却額

(単位:百万円)

20年3月期 (今回発表予想)	20年3月期 (5月発表予想)	比較
52,400	52,200	200

3. 有利子負債

(単位：百万円)

	19年9月期末 (実績)	18年9月期末 (実績)	19年3月期末 (実績)
借入金	1,125,983	1,121,853	1,038,282
社債	150,100	176,000	171,100
計	1,276,083	1,297,853	1,209,382

(単位：百万円)

20年3月期末 (予想)	19年3月期末 (実績)	比較
1,300,000	1,209,382	90,618

4. 設備投資

(単位：百万円)

	19年9月期 (実績)	20年3月期 (予想)	19年3月期 (実績)
都市交通事業	7,031	24,000	29,171
不動産事業	36,386	61,200	11,133
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	1,087	10,700	5,022
旅行・国際輸送事業	1,199	2,100	1,778
ホテル事業	13,460	15,200	5,381
流通事業	979	2,900	2,456
その他の事業	429	900	306
計	60,574	117,000	55,250
消去	△ 279	△ 300	△ 1,454
連結	60,294	116,700	53,795

[19年3月期 (実績)]

阪急電鉄㈱

- ・ ICカード対応設備
- ・ 駅施設改良ほかサービス向上
- ・ 車両新造及び改良
- ・ 梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道㈱

- ・ 車両代替新造工事
- ・ 甲子園リニューアル
- ・ タイガースクラブハウス棟新築

㈱阪神ホテルシステムズ

- ・ ホテル客室改装

[20年3月期 (予想)]

阪急電鉄㈱

- ・ 自動列車停止装置設備
- ・ 駅施設改良ほかサービス向上
- ・ 西宮北口開発 (阪急西宮ガーデンズ)
- ・ 梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道㈱

- ・ 車両代替新造工事
- ・ 甲子園球場リニューアル

5. 阪急電鉄㈱ 運輸成績表

【実績】

		収 入			人 員		
		18年9月期	19年9月期	比較増減率	18年9月期	19年9月期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 29,378	百万円 29,411	% 0.1	千人 145,959	千人 146,059	% 0.1
	定期	15,964	15,960	△ 0.0	159,272	158,597	△ 0.4
	通勤	13,617	13,661	0.3	108,747	109,115	0.3
	通学	2,347	2,298	△ 2.1	50,524	49,482	△ 2.1
	合計	45,343	45,371	0.1	305,231	304,657	△ 0.2
第 2 種 鉄道事業	定期外	465	468	0.8	3,966	3,993	0.7
	定期	319	314	△ 1.4	4,849	4,778	△ 1.5
	通勤	262	259	△ 1.0	3,618	3,584	△ 1.0
	通学	56	54	△ 3.0	1,230	1,194	△ 3.0
合計	784	783	△ 0.1	8,816	8,772	△ 0.5	
合 計	定期外	29,844	29,880	0.1	149,926	150,053	0.1
	定期	16,283	16,274	△ 0.1	164,121	163,376	△ 0.5
	通勤	13,880	13,921	0.3	112,366	112,699	0.3
	通学	2,403	2,353	△ 2.1	51,755	50,676	△ 2.1
	合計	46,127	46,155	0.1	314,048	313,429	△ 0.2

【予想】

		収 入			人 員		
		19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減率	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 58,986	百万円 59,160	% 0.3	千人 292,671	千人 293,799	% 0.4
	定期	31,274	30,927	△ 1.1	308,735	304,434	△ 1.4
	通勤	26,907	26,675	△ 0.9	214,761	212,955	△ 0.8
	通学	4,367	4,252	△ 2.6	93,974	91,479	△ 2.7
	合計	90,261	90,088	△ 0.2	601,407	598,233	△ 0.5

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 第1種鉄道事業の定期外収入には、手小荷物収入を含んでおります。
3. 第1種鉄道事業の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでおります。

6. 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

【実績】

		収 入			人 員		
		18年9月期	19年9月期	比較増減率	18年9月期	19年9月期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 7,849	百万円 7,905	% 0.7	千人 42,755	千人 43,053	% 0.7
	定期	4,075	4,137	1.5	40,505	41,029	1.3
	通勤	3,686	3,752	1.8	32,366	32,937	1.8
	通学	389	384	△ 1.3	8,138	8,092	△ 0.6
	合 計	11,925	12,042	1.0	83,260	84,083	1.0
第 2 種 鉄道事業	定期外	465	468	0.8	3,966	3,993	0.7
	定期	319	314	△ 1.4	4,849	4,778	△ 1.5
	通勤	262	259	△ 1.0	3,618	3,584	△ 1.0
	通学	56	54	△ 3.0	1,230	1,194	△ 3.0
	合 計	784	783	△ 0.1	8,816	8,772	△ 0.5
合 計	定期外	8,314	8,374	0.7	46,722	47,047	0.7
	定期	4,394	4,451	1.3	45,354	45,808	1.0
	通勤	3,948	4,012	1.6	35,985	36,521	1.5
	通学	446	439	△ 1.5	9,369	9,286	△ 0.9
	合 計	12,709	12,825	0.9	92,077	92,855	0.8

【予想】

		収 入			人 員		
		19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減率	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 15,093	百万円 14,837	% △ 1.7	千人 82,772	千人 81,564	% △ 1.5
	定期	8,064	8,071	0.1	79,627	79,515	△ 0.1
	通勤	7,330	7,351	0.3	64,276	64,430	0.2
	通学	734	719	△ 2.0	15,351	15,085	△ 1.7
	合 計	23,158	22,909	△ 1.1	162,400	161,079	△ 0.8

(注) 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

参考資料

(平成18年 第2四半期より阪神グループを連結した実績ベースとの比較)

(1) 平成19年9月期 連結決算と 平成18年9月期 連結決算「阪急グループ(4月～9月:6ヶ月)+阪神グループ(7月～9月:3ヶ月)」との実績数値の比較

①連結損益 (単位:百万円)

	19年9月期 (実績)	18年9月期 (実績)	比較
営業収益	381,424	319,966	61,457
営業利益	46,464	43,382	3,081
経常利益	39,074	38,382	691
中間純利益	25,824	21,885	3,938

(注) 平成18年 第2四半期より阪神グループの業績が加わったため、純増となっています。

②金融収支 (単位:百万円)

	19年9月期 (実績)	18年9月期 (実績)	比較
受取利息及び配当金	1,381	767	614
支払利息	11,590	9,164	2,426
金融収支	△ 10,209	△ 8,396	△ 1,812

③減価償却額 (単位:百万円)

19年9月期 (実績)	18年9月期 (実績)	比較
25,460	19,238	6,221

(2) 平成20年3月期 連結決算予想と 平成19年3月期 連結決算実績「阪急グループ(4月～3月:12ヶ月)+阪神グループ(7月～3月:9ヶ月)」との比較

①連結損益 (単位:百万円)

	20年3月期 (予想)	19年3月期 (実績)	比較
営業収益	755,000	743,376	11,624
営業利益	83,000	87,003	△ 4,003
経常利益	68,000	74,869	△ 6,869
当期純利益	35,000	36,619	△ 1,619

②金融収支 (単位:百万円)

	20年3月期 (予想)	19年3月期 (実績)	比較
受取利息及び配当金	2,400	2,732	△ 332
支払利息	23,500	19,725	3,775
金融収支	△ 21,100	△ 16,992	△ 4,108

③減価償却額 (単位:百万円)

20年3月期 (予想)	19年3月期 (実績)	比較
52,400	43,888	8,512